

## 事後評価シート

【評価年月】 平成17年 4月  
 【主管課・室】 環境保健部環境安全課  
 【評価責任者】 環境安全課長 上家 和子

### 施策名、施策の概要及び予算額

施策名	- 9 - ( 3 ) 環境保健に関する調査研究の推進
施策の概要	近年様々な環境因子が健康被害をもたらしていると指摘されているが、これらの因果関係は科学的には明らかにされていない。このため、国民的な関心事となっている次の事項について調査研究を推進する。 花粉症と一般環境との関係 本態性多種化学物質過敏状態（いわゆる化学物質過敏症） 環境汚染物質以外の因子に関する健康影響基礎調査（一般環境中での電磁界暴露等）
予算額	47,689 千円

### 目標・指標、及び目標の達成状況

目標	国民的な関心事となっている花粉症と一般環境との関係、本態性多種化学物質過敏状態（いわゆる化学物質過敏症）、一般環境中での電磁界暴露等の諸問題について、調査研究を推進する。
達成状況	スギ花粉症の発症、悪化への一般環境中大気汚染物質の関与について究明するため、大気汚染と花粉症との関係についての動物実験や疫学調査等の調査研究を平成 3年度から進めており、平成15年度に中間発表を行った。平成16年度は、動物実験について、中間発表で抽出された課題を整理し、最終的な取りまとめを行った。疫学調査については、都市部と山間部といった二つのフィールドにおける患者間の比較ではなく、個々の花粉症患者について、より詳細な調査を行う等、手法の転換を図り調査を開始した。また、平成12年度に発刊し、平成14年度に全面改定を行った花粉症保健指導マニュアルについては、花粉の飛散データ及び関係省庁の取組等についてホームページ上で随時更新を行ってきた。平成16年度は花粉飛散開始前には花粉総飛散量予測を発表、終息前には飛散終息時期予測等を発表する等、国民への情報提供を推進した。

本態性多種化学物質過敏状態（いわゆる化学物質過敏症）を生じさせるといわれている化学物質による健康影響の実態を解明するため、これまで実施してきた動物実験や二重盲検法（原因物質と思われるガスの濃度を変えて、被験者にも試験者にも暴露濃度を知らせず暴露させ、症状等の変化が濃度と相関するか否かを調査する疫学的調査方法）を用いた疫学調査等の調査研究について、平成16年度にはこれまでの調査結果の取りまとめを行った。

電磁界に関する諸問題については、環境を通じた超低周波電磁界の個人暴露量把握調査及び文献調査を行った。

### 評価、及び今後の課題

<p>評 価</p>	<p><b>【必要性】</b>（公益性、官民の役割分担等）</p> <p>花粉症については、現在国民の10数%ともいわれていること。</p> <p>本態性多種化学物質過敏状態（いわゆる化学物質過敏症）については、シックハウス症候群等の関連から注目されていること。</p> <p>電磁界については、疫学研究結果からいくつかの疾病との関連等について注目されていること。</p> <p>等、いずれの研究も国民の健康に密接に関わる重要問題であり、公益性が高く、環境省として取り組むべき課題である。</p> <p><b>【有効性】</b>（達成された効果等）</p> <p>国民的な関心事となっている環境保健問題である花粉症と一般環境中の大気汚染物質との関連、本態性多種化学物質過敏状態（いわゆる化学物質過敏症）、一般環境中での電磁界暴露について、調査研究の結果、依然未解明な点はあるものの、一定の科学的知見が得られた。</p> <p><b>【効率性】</b>（効果とコストとの関係に関する分析等）</p> <p>いずれの研究についても、科学的には未解明なものであり、研究的要素の強い事業であるが、各省との役割分担等の下調査研究を推進することにより、着実に知見が蓄積されおり効率的に進めている。</p> <p>&lt; 目標に対する総合的な評価 &gt;</p> <p>国民的な関心事となっている環境保健問題である花粉症と一般環境中の大気汚染物質との関連、本態性多種化学物質過敏状態（いわゆる化学物質過敏症）、一般環境中での電磁界暴露について、調査研究の結果、依然未解明な点はあるものの、一定の科学的知見が得られた。</p>
------------	---

	<p>花粉症と一般環境の関係について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般環境中の大気汚染物質と花粉症との関係については、花粉症動物実験モデルの作成、DEP（ディーゼル排気微粒子）吸入暴露装置の開発、動物を用いた高濃度DEPの暴露試験実施を行い、高濃度DEP暴露の花粉症症状への影響について明らかにした意義は大きい。</li> </ul> <p>また、花粉症保健指導マニュアルについては、関係省庁の取組やNPO活動の成果等最新の知見を環境省ホームページ上で更新し、花粉飛散前に花粉総飛散量の予測値を公表する等、得られた成果の普及を促進し、広く一般に向けた情報提供に高い効果をあげた。</p> <p>本態性多種化学物質過敏状態（いわゆる化学物質過敏症）について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本態性多種化学物質過敏状態については、これまでの二重盲検法の結果について再考察を行い、ごく微量のホルムアルデヒドの暴露と症状の発現との間に関連性は認められないという結果を得た。</li> </ul> <p>一般環境中での電磁界暴露について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電磁界に関する調査研究では、環境を通じた超低周波電磁波の個人暴露量把握に向け、基礎的な情報が得られた。</li> </ul>
<p>今後の課題</p>	<p>一般環境中の大気汚染物質等と花粉症の関係について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般環境中因子と花粉症の関係究明に向けて、個々の花粉症患者についての詳細な疫学調査や花粉の一般環境中での飛散動態に関する研究等を推進する必要がある。</li> </ul> <p>本態性多種化学物質過敏状態（いわゆる化学物質過敏症）について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・過敏状態の原因がごく微量の化学物質であると言われていたことから、今後は環境中の微量化学物質測定を可能とする測定法を開発を行う必要がある。</li> </ul> <p>環境汚染物質以外の因子に関する健康基礎調査（一般環境中での電磁界暴露等）について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般環境中での電磁界暴露に関しては平成17年度中に発表される予定のWHO環境保健基準に沿った対応を行う必要がある。また今後は、高温熱環境（高温熱暴露と熱中症発症の関係）等、電磁界以外の因子に関する調査研究の実施について検討する必要がある。</li> </ul>

**政策への反映の方向性**

反映方向分類	理由の説明
1	当初予定した調査研究については一定の成果をあげた。今後は新たな方向性での調査研究実施が必要である。

## 特記事項

### 目標の変更理由

花粉症に関しては、大気汚染との関連だけでなく、一般環境中の花粉飛散量との関係についても調査研究を進めていることから、「花粉症と一般環境との関係」に変更した。

化学物質過敏症については、これまで「いわゆる過敏症」という表現を用いてきたが、より科学的に適切な表現である「本態性多種化学物質過敏症」へと変更した。

電磁界については、実際の調査研究内容が一般環境中での電磁界暴露に関するものであることから、より正確に調査研究内容を反映した「一般環境中での電磁界暴露」へと変更した。

【別紙】

事務事業シート

<p>施策名</p>	<p>- 9 - ( 3 ) 環境保健に関する調査研究の推進</p>	
<p>施策共通の主な 政策手段等</p>		
<p>事務事業名</p>	<p>事業の概要</p>	<p>主な政策手段等</p>
<p>環境保健に関する調査研究の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・花粉症対策については、内閣府、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、気象庁、環境省からなる「花粉症に関する関係省庁担当者連絡会議」を設けて、各種対策を実施。</li> <li>・調査研究結果をホームページに掲載するなど、花粉症発症予防のための普及啓発の実施。</li> <li>・本態性多種化学物質過敏状態（いわゆる化学物質過敏症）については、動物実験や二重盲検法を用いた調査を実施。</li> <li>・超低周波電磁波の個人暴露把握のための調査研究の実施。</li> </ul>	